

議案第34号

令和7年度白井市一般会計補正予算（第13号）

令和7年度 白井市一般会計補正予算（第13号）

令和7年度白井市の一般会計補正予算（第13号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ17,243千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ26,364,726千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和8年3月23日提出

白井市長 笠井 喜久雄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		5,020,631	9,098	5,029,729
	1. 国庫負担金	3,164,337	10,890	3,175,227
	2. 国庫補助金	1,834,975	△1,792	1,833,183
16. 県支出金		1,651,117	5,445	1,656,562
	1. 県負担金	1,108,887	5,445	1,114,332
22. 市債		1,445,700	2,700	1,448,400
	1. 市債	1,445,700	2,700	1,448,400
補正されなかった款項に係る額		18,230,035	0	18,230,035
歳入合計		26,347,483	17,243	26,364,726

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		3,733,674	△4,539	3,729,135
	1. 総務管理費	2,927,423	△4,539	2,922,884
3. 民生費		10,323,842	21,782	10,345,624
	1. 社会福祉費	4,484,377	21,782	4,506,159
補正されなかった款項に係る額		12,289,967	0	12,289,967
歳出合計		26,347,483	17,243	26,364,726

第 2 表 繰越明許費補正

変更

(単位 千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
3. 民生費	2. 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当に要する経費	647	物価高対応子育て応援手当に要する経費	15,644

第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正

追加

(単位 千円)

事項	期間	限度額
訴訟事務委託料 (令和 7 年度訴訟分)	令和 7 年度から訴訟契約終了年度まで	訴訟委任契約により 決定した額
示談交渉事務委託料 (令和 7 年度示談交渉分)	令和 7 年度から示談交渉契約終了年度まで	示談交渉委任契約により 決定した額

第 4 表 地 方 債 補 正

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小学校施設改修等事業	503,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。	505,400	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
中学校施設改修等事業	59,900				60,800			
計	1,445,700				1,448,400			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	本年度 構成比%
1. 市税	10,420,834	0	10,420,834	39.5
2. 地方譲与税	168,252	0	168,252	0.6
3. 利子割交付金	19,429	0	19,429	0.1
4. 配当割交付金	106,537	0	106,537	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	100,387	0	100,387	0.4
6. 法人事業税交付金	131,000	0	131,000	0.5
7. 地方消費税交付金	1,670,000	0	1,670,000	6.3
8. ゴルフ場利用税交付金	22,000	0	22,000	0.1
9. 環境性能割交付金	38,000	0	38,000	0.1
10. 地方特例交付金	64,600	0	64,600	0.2
11. 地方交付税	2,169,000	0	2,169,000	8.2
12. 交通安全対策特別交付金	5,775	0	5,775	0.0
13. 分担金及び負担金	435,470	0	435,470	1.7
14. 使用料及び手数料	123,043	0	123,043	0.5
15. 国庫支出金	5,020,631	9,098	5,029,729	19.1
16. 県支出金	1,651,117	5,445	1,656,562	6.3
17. 財産収入	6,157	0	6,157	0.0
18. 寄附金	127,000	0	127,000	0.5
19. 繰入金	1,753,251	0	1,753,251	6.7
20. 繰越金	622,312	0	622,312	2.4
21. 諸収入	246,988	0	246,988	0.9
22. 市債	1,445,700	2,700	1,448,400	5.5
歳入合計	26,347,483	17,243	26,364,726	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				本年度 構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 議会費	193,893	0	193,893					0.7
2. 総務費	3,733,674	△4,539	3,729,135				△4,539	14.2
3. 民生費	10,323,842	21,782	10,345,624	16,335			5,447	39.2
4. 衛生費	1,997,483	0	1,997,483					7.6
5. 農林水産業費	135,519	0	135,519					0.5
6. 商工費	493,992	0	493,992					1.9
7. 土木費	2,210,239	0	2,210,239					8.4
8. 消防費	1,645,943	0	1,645,943					6.2
9. 教育費	3,720,968	0	3,720,968	△1,792	2,700		△908	14.1
10. 災害復旧費	2	0	2					0.0
11. 公債費	1,851,840	0	1,851,840					7.0
12. 諸支出金	88	0	88					0.0
13. 予備費	40,000	0	40,000					0.2
歳 出 合 計	26,347,483	17,243	26,364,726	14,543	2,700			100.0

2. 歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費国庫負担金	3,164,337	10,890	3,175,227	1. 社会福祉費負担金	10,890	・ 障害者自立支援給付費負担金 10,890
計	3,164,337	10,890	3,175,227			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

6. 教育費国庫補助金	104,148	△1,792	102,356	1. 教育費補助金	△1,792	・ 学校施設環境改善交付金 △1,792
計	1,834,975	△1,792	1,833,183			

(款) 16. 県支出金

(項) 1. 県負担金

2. 民生費県負担金	1,105,733	5,445	1,111,178	1. 社会福祉費負担金	5,445	・ 障害者自立支援給付費負担金 5,445
計	1,108,887	5,445	1,114,332			

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

6. 教育債	575,600	2,700	578,300	1. 教育債	2,700	・ 小学校施設改修等事業 1,800 ・ 中学校施設改修等事業 900
計	1,445,700	2,700	1,448,400			

3. 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 財政管理費	870,739	△4,539	866,200				△4,539 △4,539	24.積立金	△4,539	2) 財政調整基金等管理に要する経費 24. 積立金 ・ 財政調整基金積立金	△4,539 △4,539 △4,539
計	2,927,423	△4,539	2,922,884				△4,539				

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

2. 障害福祉費	1,547,083	21,782	1,568,865	16,335 16,335			5,447 5,447	19.扶助費	21,782	2) 自立支援給付に要する経費 19. 扶助費 ・ 指定障害福祉サービス費	21,782 21,782 21,782
計	4,484,377	21,782	4,506,159	16,335			5,447				

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

3. 学校建設費	588,296	0	588,296	△1,530 △1,530	1,800 1,800		△270 △270	14.工事請負費		1) ●小学校施設改修等事業 14. 工事請負費	
計	866,289	0	866,289	△1,530	1,800		△270				

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

3. 学校建設費	55,145	0	55,145	△262 △262	900 900		△638 △638	14.工事請負費		1) ●中学校施設改修等事業 14. 工事請負費	
計	235,480	0	235,480	△262	900		△638				

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの支出額
及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加)

事項	限度額	令和6年度末までの 支出額		令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円
						国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
訴訟事務委託料（令和7年度訴訟分）	委託料 訴訟委任契約により決定 した額			令和 7年度 ～ 訴訟契約 終了年度	限度額と同じ				限度額と同じ
示談交渉事務委託料（令和7年度示 談交渉分）	委託料 示談交渉委任契約により 決定した額			令和 7年度 ～ 示談交渉契約 終了年度	限度額と同じ				限度額と同じ

地方債の令和5年度末及び令和6年度末における現在高
並びに令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
1. 普通債					
(1) 総務	3,424,795	3,132,330	162,100	280,939	3,013,491
(2) 民生	180,170	140,587	1,800	31,847	110,540
(3) 衛生	905,796	864,883	8,300	50,723	822,460
(4) 農林水産業	1,662	1,308		355	953
(5) 土木	2,880,721	2,911,707	605,400	280,536	3,236,571
(6) 消防	46,829	81,341	95,500	11,813	165,028
(7) 教育	4,517,104	4,853,490	1,172,600	361,532	5,664,558
2. 災害復旧債	4,250	3,500		750	2,750
3. その他					
(1) 住民税等減税補てん債	36,947	17,948		12,515	5,433
(2) 臨時財政対策債	8,280,009	7,643,147		740,044	6,903,103
(3) 減収補てん債	41,386	38,963		2,424	36,539
合計	20,319,669	19,689,204	2,045,700	1,773,478	19,961,426